

地域主権改革一括法案に関する意見書

(22年5月28日提出)

地域主権改革一括法案は、特に保育所や障害児施設などの福祉施設の最低基準をなくし、条例に委任しようとするものである。この基準は、児童福祉法において「児童の身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な生活水準を確保するものでなければならない」とうたわれているとおり、国が最低保障水準を明らかにし、財政保障の基準ともなる、文字どおりの最低基準であって、諸外国と比べ極めて低い水準にあることから、むしろその引上げこそが求められている。基準撤廃により、施設面積や防災機能などがあいまいにされるとともに、参議院における審議の過程では、例えば保育所の避難用滑り台の設置も義務付けられなくなるなど、安全にかかわる重大問題も明らかになった。

「地域のことは地域住民が決める」という「地域主権改革」とうたっているが、本法案は、福祉や教育におけるナショナルミニマムを保障する国の責任を放棄し、財政責任をあいまいにするものである。規制緩和の流れとも相まって、営利企業の参入による詰め込み・低コストの保育サービスの拡大に通じることも危ぐされる。

よって国におかれては、本法案を廃案とすべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 5 月 28 日

京都市会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣